

次世代育成支援情報ネットワークシステムの構築

Construction of a network system for helping next generation grow up

○松田志穂(子育て支援グループ TwosTep), 渡辺喜道(山梨大学), 新藤久和(山梨大学)

Shiho MATSUDA, TwosTep, 1818-1 Nakashimojo, Kai-shi, Yamanashi

Yoshimichi WATANABE, University of Yamanashi, 4-3-11 Takeda, Kofu-shi, Yamanashi

Hisakazu SHINDO, University of Yamanashi, 4-3-11 Takeda, Kofu-shi, Yamanashi

Key Words : parenting support , community , co-working , welfare network , co-existing society

1. 緒言

少子高齢化が大きな社会問題となり、厚生労働省⁽¹⁾や内閣府⁽²⁾はそれぞれ子育ての視点および共生社会の視点から問題提起している。また、これに呼応して、各自治体においても様々な次世代育成支援対策が推進されている。

国は綿密なアンケート調査を行い、現代家族における問題を把握している。しかし、現場の声が届きにくい体制のため、必ずしも各家庭が実感できる子育て支援へとつながっていないのが実情である。施策を有効に活用する為に、自分たちの必要な支援策を自ら提案していくような仕組みづくりが必要とされてきている。

そこで本研究では、各世帯、地域社会、大学、企業、行政を有機的に結びつけ、各家庭の問題を社会問題として共有できる機能を備えた次世代育成支援情報ネットワークを構築することを目的とする。

2. 母親支援と父親支援

ここ数年、国からの補助金や助成金に後押しされ、子育て支援関連の講演会や講座、NPO等の支援活動が頻繁に行われている。しかし、対象である母親の参加が非常に少ないという実態がある。原因として、元教育者や有識者で構成される相談員からのステレオタイプのアドバイスへの関心低下が考えられる。母親中心の子育て支援活動で普及している主な活動は、おしゃべり中心の「サークル」、現代風バザーの「フリーマーケット」である。これらの活動は、ストレス発散や気分転換に効果的であるが、家庭教育の推進という役割を担うことができない。本の売り上げからみる家庭教育を意図する好評な読み物は、子育てハッピーアドバイス⁽³⁾、ああ息子⁽⁴⁾等⁽⁵⁾である。いずれも、自分だけが子育ての大変さを感じているのではなく、共通する悩みなのだと思えるような内容である。

また、平成17年以降、父親向けの子育て雑誌が相次いで発刊されている。代表的な雑誌は、プレジデントファミリー⁽⁶⁾や日経キッズプラス⁽⁷⁾、AERAウイズキッズ⁽⁸⁾等⁽⁹⁾である。今後の子育て支援の展開には、父親の理解、さらには企業の理解を得ることが必要とされ、仕事と家庭のバラ

ンスが重要視されてきたことがこの現象の背景にあると推測できる。

これらの各活動が、母親や父親のニーズに合った支援に結びつく為には、支援側の一方的な情報発信に留まらず、支援を受ける側の意見を取り入れる環境が必要とされる。また、一方では、企業や大学、地域が、家庭内で抱え込むべき問題ではなく、社会的問題として共有していく姿勢を、各世帯に向けて明示していくことも重要な課題となっている。

3. 行政と支援団体

三位一体の施行に伴い、地方分権の施策が求められているが、過去の一方的な流れが浸透している行政システムを数年間で逆流させる為にはいくつかの課題が存在する。

まずは、県の視点から現状を整理する。地域に合った施策の立案には、現場のニーズを知ることが必須となるが、現場をとりまとめている市町村と県との間の協議機能が十分とはいえない。また、現場のニーズに敏感な支援団体(NPOや任意団体)と県との関係は、助成金や補助金の範囲内での協力が中心であった為に、事業費レベルでの協働関係が成り立ちにくい現状がある⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

筆者の経験でも、数年間のやり取りの後に、行政担当者や支援団体との間で信頼関係が芽生え、協働事業が実現した場合でも、行政担当者の異動に伴い関係が途切れてしまうことが多々みられる。現状、県の施策は、現場のニーズを知る手がかりが確立されていない為に、行政担当者の個人的な能力に委ねられている部分が多いことがわかる。

次に、支援団体の視点から現状を整理する。一般的に主体事業が成り立つことの少ない支援団体の主な活動資金源は、助成金・補助金であることが多い。このことが原因となり、支援団体同士の競争が加速している。助成金・補助金獲得の為の新しい提案が、他の支援団体に漏れることのないように同士で結束し、横のつながりが希薄になる傾向が強い。さらなる悪循環として、NPO等の特徴である“高い志し”が、形態維持の為の目的に押されてしま

っていることも多く見られる。母親が中心となることが多い子育て支援団体を例にとると、あらかじめ申請・報告書式が決まっている助成金・補助金へは比較的参加しやすいが、契約の伴う事業費への展開は、社会経験の少ない母親層にとって超えることのできない障壁となっている。

上記の各々の問題を解決するためには、県と市町村、各支援団体が共通したネットワークを持ち、双方の事情や問題点を共有することが喫緊の課題となっている。

4. 求められるコミュニティサイト

以上の課題を解決する為には、社会問題として共有することが可能な以下のシステムを持つコミュニティサイトが有効であると考えている。

- ① 県域の次世代育成関連データベース
- ② 国の政策や近年の次世代育成事情紹介システム
- ③ 核家族問題や専業主婦等の家庭事情紹介システム
- ④ 生涯学習システム
- ⑤ 協働参画のための情報発信/交換システム

この観点から、本研究ではコミュニティサイトを設計した。そのサイトマップを図1に、トップページのイメージを図2に示す。

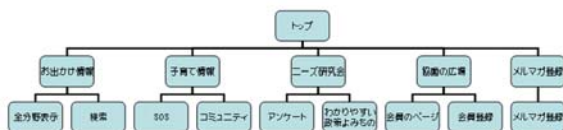


図1 サイトマップ



図2 トップページ

5. 効果

このコミュニティサイトの普及により、家庭のニーズが公開され、社会問題として共有することができる。また、関連機関との情報交換が盛んになることにより、様々な問題解

決に有効であるだけでなく、関係も強化される。これらの効果により、次世代育成の基盤が確立されることが期待できる。

一方、行政担当者の異動に伴う施策の変動や担当者の意識レベルも維持・発展させることが可能である。また、助成金・補助金確保の問題を抱える支援団体間も、お互いの情報を知ることにより、得意分野を活かした棲み分けが可能となる。協働が熟成し、支援団体と大学との連携が実現可能な段階に進むことができれば、さらに専門的で現場に見合った政策立案へと結びつくことも期待できる。

6. 現状と展望

現状は、平成19年度の運用開始を目標に、コミュニティサイトの開発・テスト段階にある。将来、このサイトが有効に活用されると、まずは、共通の課題である子育て分野のコミュニティ基盤が形成され、次いで、多文化共生、青少年育成、福祉等の他分野への広がりも期待できる。幅広いコミュニティが形成されると、現実問題の併せ持つ複雑な問題や、地域に特化した問題を共有することが可能となり、地方の政策が最大限活かされるような仕組みづくりに役立つことが期待される。したがって、これをプロトタイプとする参画システムを確立することができれば、地方分権の受け皿としての重要な役割を担うことが可能になるものと考えられる。

参考文献

- (1) <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/index.html> , 子ども・子育て, 厚生労働省
- (2) <http://www8.cao.go.jp/kourei/index.html> , 少子化対策・高齢社会対策, 内閣府
- (3) 明橋大二, 子育てハッピーアドバイス, 1万年堂出版, (2005)
- (4) 西原理恵子 + 母さんズ, ああ息子, 毎日新聞社, (2005)
- (5) 月刊 edu[エデュ]4月号, 小学館, (2006)
- (6) 月刊プレジデントファミリー, プレジデント社, (2006)
- (7) 月刊キッズプラス, 日経ホーム出版社, (2006)
- (8) 季刊誌 AERA ウィズキッズ, 朝日新聞社, (2006)
- (9) 週間ダイヤモンド9月号父親力, ダイヤモンド社, (2006)
- (10) 広岡守穂, 次世代育成支援は企業と子育てNPOとの連携から必要なのはきっかけづくり, 財団法人 子ども未来財団, (2006)
- (11) 佐藤一子, NPOと参画型社会の学び-21世紀の社会教育, エイデル研究所, (2001)